

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年7月12日

【四半期会計期間】 第109期第2四半期(自平成31年3月1日至令和元年5月31日)

【会社名】 津田駒工業株式会社

【英訳名】 TSUDAKOMA Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 納 伸 宏

【本店の所在の場所】 石川県金沢市野町5丁目18番18号

【電話番号】 (076)242-1110

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門統括  
総務部長 松 任 宏 幸

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市野町5丁目18番18号

【電話番号】 (076)242-1110

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門統括  
総務部長 松 任 宏 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第108期 第2四半期 連結累計期間	第109期 第2四半期 連結累計期間	第108期
会計期間		自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日	自 平成30年12月1日 至 令和元年5月31日	自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日
売上高	(百万円)	19,914	20,325	42,201
経常利益	(百万円)	179	554	841
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	120	451	823
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	148	358	230
純資産額	(百万円)	14,550	14,891	14,632
総資産額	(百万円)	38,157	38,610	39,421
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	18.93	70.61	128.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	35.25	35.39	34.15
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,810	1,408	1,983
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	378	639	755
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	275	25	294
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,528	8,034	7,290

回次		第108期 第2四半期 連結会計期間	第109期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日	自 平成31年3月1日 至 令和元年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	37.75	35.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
4. 平成30年6月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定している。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社における異動もない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っている。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、足元の景気判断は堅調を維持しているものの、米中貿易摩擦問題を筆頭に、米国の外交政策に伴う世界経済への影響や中東情勢の変化、ブレグジット問題など、不透明感が広がってきた。

こうした中、当社グループは、受注の確保と売上の拡大、生産効率・生産能力の向上に注力した。

生産・売上の面では、繊維機械事業、工作機械事業ともに堅調に推移したが、受注面では、米中貿易摩擦問題の影響等から、一服感が見られるようになった。

この結果、売上高は20,325百万円（前年同期比2.1%増加）、営業利益640百万円（同比163.4%増加）、経常利益554百万円（同比209.3%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益451百万円（同比273.0%増加）となった。

セグメント別の状況は次のとおりである。

#### （繊維機械事業）

繊維機械事業では、中国市場は米中貿易摩擦の影響が懸念されたが、追加関税の対象となっているシーツやタオル用のエアジェットルームに多少の影響があったものの、中国国内の環境問題を発端とする高級ウォータージェットルームの買い替え需要や、中国の内需向け織物用の設備投資が継続し、総じて堅調に推移した。こうした流れから、中国現地子会社の津田駒機械製造（常熟）有限公司でも生産を増やした。また、中国の人件費高騰や外交リスクを回避するために生産拠点を中国から近隣諸国に移す動きも見られ、インドをはじめベトナムやパキスタン等での設備投資案件を積極的にフォローした。

インド市場は、引き合いは継続しているが、銀行融資審査の厳格化に伴うL/C開設遅れの影響を強く受け、受注・売上ともに低調に推移した。また、5月の総選挙の結果を見定めるため投資を控える動きも見られた。総選挙により現政権の継続が決定したことから、今後、投資活動が正常化することが期待される。日本市場は、ワーキングウエアや産業資材の分野が堅調に推移した。

また、当社が世界的に高いシェアを有するサイジングマシン（ジェットルームに仕掛けるタテ糸に糊付けを行い、品質を整える機械）等準備機械の販売促進を図った。

この結果、売上高は16,029百万円（前年同期比1.9%増加）、営業利益は807百万円（同比87.0%増加）となった。

#### （工作機械関連事業）

工作機械関連事業では、生産・売上面では引き続き堅調に推移した。受注面では、航空機業界向けは堅調に推移した。また、人手不足に対応するための効率化投資も増加してきた。しかし、米中問題を筆頭に米国の対外政策の影響を見極めようとする動きは強く、主要な取引先の工作機械業界の減速に加え、国内の自動車部品関連業界でも、日本国内や中国での設備投資に慎重な動きが見られた。北米市場でも、自動車部品加工やオイル関連の投資が弱くなった。

こうした状況に対し、当事業部門では、新たな生産設備立ち上げと生産効率化の改善活動を進め、利益の確保を図った。

この結果、売上高は4,295百万円（前年同期比2.5%増加）、営業利益は505百万円（同比10.1%増加）となった。

#### 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ811百万円減少し38,610百万円となった。主な増減は、売上債権の決済による売掛金の減少等によるものである。負債は、前連結会計年度末に比べ、1,070百万円減少し23,719百万円となった。主な増減は、諸経費や仕入債務の支払いによる減少等によるものである。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益451百万円を計上したこと等から前連結会計年度末に比べ258百万円増加し14,891百万円となり、自己資本比率は35.39%となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ743百万円増加し8,034百万円となった。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益549百万円の計上、減価償却費485百万円の計上及び売上債権の減少などにより1,408百万円となった。(前年同期は2,810百万円)

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出499百万円などによりマイナス639百万円となった。(前年同期はマイナス378百万円)

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の導入による収入100百万円があったものの、長期借入金の返済による支出27百万円や配当金の支払94百万円などによりマイナス25百万円となった。(前年同期はマイナス275百万円)

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はない。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの主な研究開発活動の金額は908百万円である。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はない。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,900,300
計	19,900,300

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年5月31日)	提出日現在発行数(株) (令和元年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,807,555	6,807,555	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。なお、単元株式数は100株である。
計	6,807,555	6,807,555		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成31年3月1日～ 令和元年5月31日	-	6,807,555	-	12,316	-	500

(5) 【大株主の状況】

令和元年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
津田駒取引先持株会	金沢市野町5丁目18番18号	986	15.44
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	758	11.87
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	350	5.49
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	258	4.04
株式会社北國銀行	金沢市広岡2丁目12番6号	232	3.63
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	178	2.79
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	177	2.78
ツグコマ従業員持株会	金沢市野町5丁目18番18号	173	2.72
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	156	2.45
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	85	1.33
計		3,357	52.54

- (注) 1 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりである。  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 758千株  
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 156千株  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 85千株
- 2 上記のほか当社所有の自己株式418千株がある。
- 3 平成30年4月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社ポートフォリアが平成30年3月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として令和元年5月31日現在の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。  
 なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社ポートフォリア	東京都渋谷区千駄ヶ谷1丁目8番14号	6,353	9.33

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 418,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,361,500	63,615	同上
単元未満株式	普通株式 27,855		同上
発行済株式総数	6,807,555		
総株主の議決権		63,615	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)が含まれている。  
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が88株含まれている。

【自己株式等】

令和元年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 津田駒工業株式会社	金沢市野町5丁目18番18号	418,200		418,200	6.14
計		418,200		418,200	6.14

2 【役員の状況】

該当事項なし



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成31年3月1日から令和元年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年12月1日から令和元年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,420	8,164
受取手形及び売掛金	11,729	10,379
製品	2,107	2,324
仕掛品	3,116	2,686
原材料及び貯蔵品	1,313	1,655
その他	1,382	921
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	27,059	26,120
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,062	2,962
機械装置及び運搬具（純額）	2,144	2,284
土地	3,826	3,826
建設仮勘定	4	176
その他（純額）	282	343
有形固定資産合計	9,321	9,594
<b>無形固定資産</b>	196	292
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,405	2,015
繰延税金資産	70	178
その他	792	815
貸倒引当金	423	407
投資その他の資産合計	2,845	2,602
固定資産合計	12,362	12,489
<b>資産合計</b>	39,421	38,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,163	3,517
短期借入金	5,082	5,344
未払法人税等	173	99
賞与引当金	-	676
受注損失引当金	3	0
製品保証引当金	22	34
未払金	5,578	4,753
その他	2,406	2,357
流動負債合計	17,430	16,784
固定負債		
長期借入金	1,755	1,566
役員退職慰労引当金	17	17
退職給付に係る負債	5,585	5,352
繰延税金負債	0	-
固定負債合計	7,359	6,935
負債合計	24,789	23,719
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	1,655	1,655
利益剰余金	860	1,216
自己株式	1,241	1,242
株主資本合計	13,592	13,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	421	151
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	359	435
退職給付に係る調整累計額	910	864
その他の包括利益累計額合計	128	280
非支配株主持分	1,168	1,225
純資産合計	14,632	14,891
負債純資産合計	39,421	38,610

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年12月1日 至令和元年5月31日)
売上高	19,914	20,325
売上原価	16,911	16,933
売上総利益	3,002	3,391
販売費及び一般管理費	2,759	2,750
営業利益	243	640
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	11	12
持分法による投資利益	-	11
その他	34	36
営業外収益合計	46	60
営業外費用		
支払利息	37	37
有価証券売却損	-	0
持分法による投資損失	51	-
為替差損	13	101
その他	9	7
営業外費用合計	110	147
経常利益	179	554
特別利益		
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産処分損	1	6
特別損失合計	1	6
税金等調整前四半期純利益	177	549
法人税、住民税及び事業税	46	27
法人税等調整額	8	7
法人税等合計	37	35
四半期純利益	140	514
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	63
親会社株主に帰属する四半期純利益	120	451

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年12月1日 至令和元年5月31日)
四半期純利益	140	514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	274
繰延ヘッジ損益	14	3
為替換算調整勘定	10	75
退職給付に係る調整額	81	45
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	7	156
四半期包括利益	148	358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130	299
非支配株主に係る四半期包括利益	17	58

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年12月1日 至令和元年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	177	549
減価償却費	476	485
受取利息及び受取配当金	12	13
支払利息	37	37
持分法による投資損益(は益)	51	11
売上債権の増減額(は増加)	2,102	1,548
たな卸資産の増減額(は増加)	44	169
仕入債務の増減額(は減少)	570	1,248
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	35	186
その他	681	541
小計	2,863	1,532
利息及び配当金の受取額	12	13
利息の支払額	37	37
法人税等の支払額	29	99
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,810	1,408
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	-	0
有形固定資産の取得による支出	362	499
有形固定資産の売却による収入	5	8
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	-	7
その他	20	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	378	639
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	2,000	-
長期借入れによる収入	2,000	100
長期借入金の返済による支出	272	27
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	-	94
非支配株主への配当金の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	275	25
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,154	743
現金及び現金同等物の期首残高	6,373	7,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,528	8,034

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年12月1日至令和元年5月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年12月1日 至令和元年5月31日)
荷造運送費	479百万円	454百万円
給料手当	561	522
賞与	31	35
賞与引当金繰入額	119	128
退職給付費用	63	55
旅費交通費	267	226
貸倒引当金繰入額	0	0
製品保証引当金繰入額	21	17

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年12月1日 至令和元年5月31日)
現金及び預金	8,658百万円	8,164百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	130	130
現金及び現金同等物	8,528	8,034

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項なし

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項なし

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年2月23日開催の第107回定時株主総会の決議により、平成30年2月23日付で、資本準備金を2,600百万円減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替えている。また、振り替えたその他資本剰余金のうち、2,224百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っている。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,655百万円、利益剰余金が157百万円となっている。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年12月1日 至 令和元年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年2月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95	15.00	平成30年11月30日	平成31年2月25日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項なし

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年12月1日至平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	繊維機械事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	15,723	4,190	19,914		19,914
セグメント間の内部売上高 又は振替高	239		239	239	
計	15,963	4,190	20,153	239	19,914
セグメント利益	431	459	890	647	243

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用 647百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年12月1日至令和元年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	繊維機械事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	16,029	4,295	20,325		20,325
セグメント間の内部売上高 又は振替高	253		253	253	
計	16,282	4,295	20,578	253	20,325
セグメント利益	807	505	1,312	672	640

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用 672百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社の組織変更に伴い、報告セグメントの区分を変更している。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを記載している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年12月1日 至令和元年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	18円93銭	70円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	120	451
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(百万円)	120	451
普通株式の期中平均株式数(株)	6,390,573	6,389,546

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。  
 2. 平成30年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定している。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2 【その他】

該当事項なし

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年 7 月 9 日

津田駒工業株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 向山典佐 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 塚崎俊博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている津田駒工業株式会社の平成30年12月1日から令和元年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成31年3月1日から令和元年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年12月1日から令和元年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、津田駒工業株式会社及び連結子会社の令和元年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。